



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikedo-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 服部 盛隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 田原 彰
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

TEL 06-4802-0013

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	88,966	△1.7	4,710	△35.0	5,716	—
22年3月期第3四半期	90,507	—	7,252	—	△2,291	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4.79	—
22年3月期第3四半期	△2.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,910,166	182,071	3.6	105.58
22年3月期	4,977,656	174,276	3.4	97.22

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 180,885百万円 22年3月期 173,369百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部の合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	2.70	2.70
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	△1.9	7,000	15.5	8,000	—	4.65

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	1,192,293,163株	22年3月期	1,192,293,163株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	7,447株	22年3月期	5,387株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	1,192,286,974株	22年3月期3Q	950,765,298株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成21年10月1日に株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。このため、平成22年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率はありません。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第一種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 196円を18.5で 除した額	円 銭 196円を18.5で 除した額
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				196円を18.5で 除した額	196円を18.5で 除した額

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 204円50銭を 18.5で除した額	円 銭 204円50銭を 18.5で除した額
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				204円を18.5で 除した額	204円を18.5で 除した額

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
【第3四半期連結累計期間】	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) セグメント情報	5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5

※平成23年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益572億10百万円、役員取引等収益131億18百万円、その他業務収益99億12百万円及びその他経常収益87億25百万円を計上し、前第3四半期連結累計期間比15億41百万円減少し、889億66百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用100億97百万円、役員取引等費用39億24百万円、その他業務費用13億77百万円、営業経費422億75百万円及びその他経常費用265億80百万円を計上し、前第3四半期連結累計期間比10億1百万円増加し、842億55百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比25億42百万円減少し47億10百万円となり、償却債権取立益等の特別損益12億66百万円計上後の税金等調整前四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比23億3百万円減少し59億76百万円となりましたが、法人税等合計並びに少数株主利益を計上後の四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比80億7百万円増加し57億16百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①預金

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、個人預金を中心に前第3四半期連結会計期間末比431億円増加し、4兆3,229億円となりました。

②貸出金

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、主に住宅ローンの増加により前第3四半期連結会計期間末比320億円増加し、3兆4,542億円となりました。

③有価証券

有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前第3四半期連結会計期間末比633億円減少し、1兆2,078億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月12日に公表いたしました通期業績予想から、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等並びに一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

・資産除去債務に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は33百万円、税金等調整前四半期純利益は107百万円、四半期純利益は63百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は104百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	89,009	111,817
コールローン及び買入手形	—	10,000
買入金銭債権	1,296	1,250
商品有価証券	32	9
金銭の信託	19,258	19,000
有価証券	1,207,814	1,239,135
貸出金	3,454,282	3,448,581
外国為替	6,642	5,064
その他資産	65,167	69,268
有形固定資産	37,121	37,270
無形固定資産	5,012	3,874
繰延税金資産	40,049	39,940
支払承諾見返	30,742	37,796
貸倒引当金	△46,263	△45,352
資産の部合計	4,910,166	4,977,656
負債の部		
預金	4,322,953	4,252,016
譲渡性預金	6,000	12,500
コールマネー及び売渡手形	—	45,000
債券貸借取引受入担保金	222,079	255,324
借入金	41,259	101,887
外国為替	315	394
社債	48,300	33,300
その他負債	47,786	56,544
賞与引当金	673	968
退職給付引当金	6,392	6,072
役員退職慰労引当金	393	446
睡眠預金払戻損失引当金	336	321
統合関連損失引当金	516	—
偶発損失引当金	333	793
繰延税金負債	0	0
負ののれん	10	13
支払承諾	30,742	37,796
負債の部合計	4,728,094	4,803,380
純資産の部		
資本金	72,311	72,311
資本剰余金	83,063	83,063
利益剰余金	31,150	31,107
自己株式	△2	△1
株主資本合計	186,523	186,480
その他有価証券評価差額金	△5,633	△13,110
繰延ヘッジ損益	△5	△0
評価・換算差額等合計	△5,638	△13,111
少数株主持分	1,186	907
純資産の部合計	182,071	174,276
負債及び純資産の部合計	4,910,166	4,977,656

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	90,507	88,966
資金運用収益	59,636	57,210
(うち貸出金利息)	47,617	44,618
(うち有価証券利息配当金)	11,903	12,491
役務取引等収益	12,145	13,118
その他業務収益	9,084	9,912
その他経常収益	9,640	8,725
経常費用	83,254	84,255
資金調達費用	12,986	10,097
(うち預金利息)	10,936	8,402
役務取引等費用	4,318	3,924
その他業務費用	931	1,377
営業経費	41,182	42,275
その他経常費用	23,835	26,580
経常利益	7,252	4,710
特別利益	1,129	1,435
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	1,117	1,435
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	11	—
特別損失	102	169
固定資産処分損	92	70
減損損失	10	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		74
税金等調整前四半期純利益	8,279	5,976
法人税、住民税及び事業税	779	464
法人税等調整額	9,773	△268
法人税等合計	10,552	195
少数株主損益調整前四半期純利益		5,781
少数株主利益	17	65
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,291	5,716

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。